

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第78期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451-8356(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 (東京都板橋区板橋2丁目65番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,798,681	16,545,101	17,436,460	16,132,581	15,285,541
経常利益 (千円)	420,475	95,869	527,305	317,203	159,446
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	213,687	163,378	199,867	142,641	59,452
包括利益 (千円)	257,188	301,935	192,940	146,581	76,418
純資産額 (千円)	3,673,389	3,925,915	3,982,232	4,084,765	4,160,259
総資産額 (千円)	13,404,619	13,673,990	13,029,743	12,914,421	12,535,733
1株当たり純資産額 (円)	202.60	216.74	230.90	235.68	237.23
1株当たり当期純利益 (円)	11.89	9.27	11.54	8.53	3.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.61	27.94	29.52	30.59	32.10
自己資本利益率 (%)	5.99	4.42	5.21	3.65	1.49
株価収益率 (倍)	11.35	14.34	14.03	20.63	82.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,020,918	363,581	1,261,679	359,414	660,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	729,645	748,472	547,787	1,189,752	766,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,616	624,370	491,464	499,454	201,637
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	991,486	1,230,965	1,453,394	1,122,511	814,746
従業員数 (名)	513	494	506	505	489
[外、平均臨時雇用者数]	[80]	[83]	[93]	[77]	[48]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	17,437,452	16,249,079	17,146,617	15,886,319	15,057,531
経常利益 (千円)	343,640	60,819	470,351	273,600	83,318
当期純利益 (千円)	190,413	143,143	195,016	128,256	11,832
資本金 (千円)	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846
発行済株式総数 (千株)	21,460	21,460	21,460	21,460	21,460
純資産額 (千円)	3,937,424	4,066,124	4,022,920	4,084,586	4,056,814
総資産額 (千円)	12,304,090	12,856,224	12,350,951	12,347,959	12,016,542
1株当たり純資産額 (円)	210.84	217.78	231.50	235.05	233.46
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	4.00	3.00	3.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	9.95	7.66	10.73	7.38	0.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.00	31.62	32.57	33.07	33.76
自己資本利益率 (%)	4.86	3.57	4.82	3.16	0.29
株価収益率 (倍)	13.56	17.36	15.09	23.84	425.00
配当性向 (%)	30.15	39.16	37.27	40.65	441.17
従業員数 (名)	457	433	444	446	436
[外、平均臨時雇用者数]	[76]	[82]	[92]	[77]	[45]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第76期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

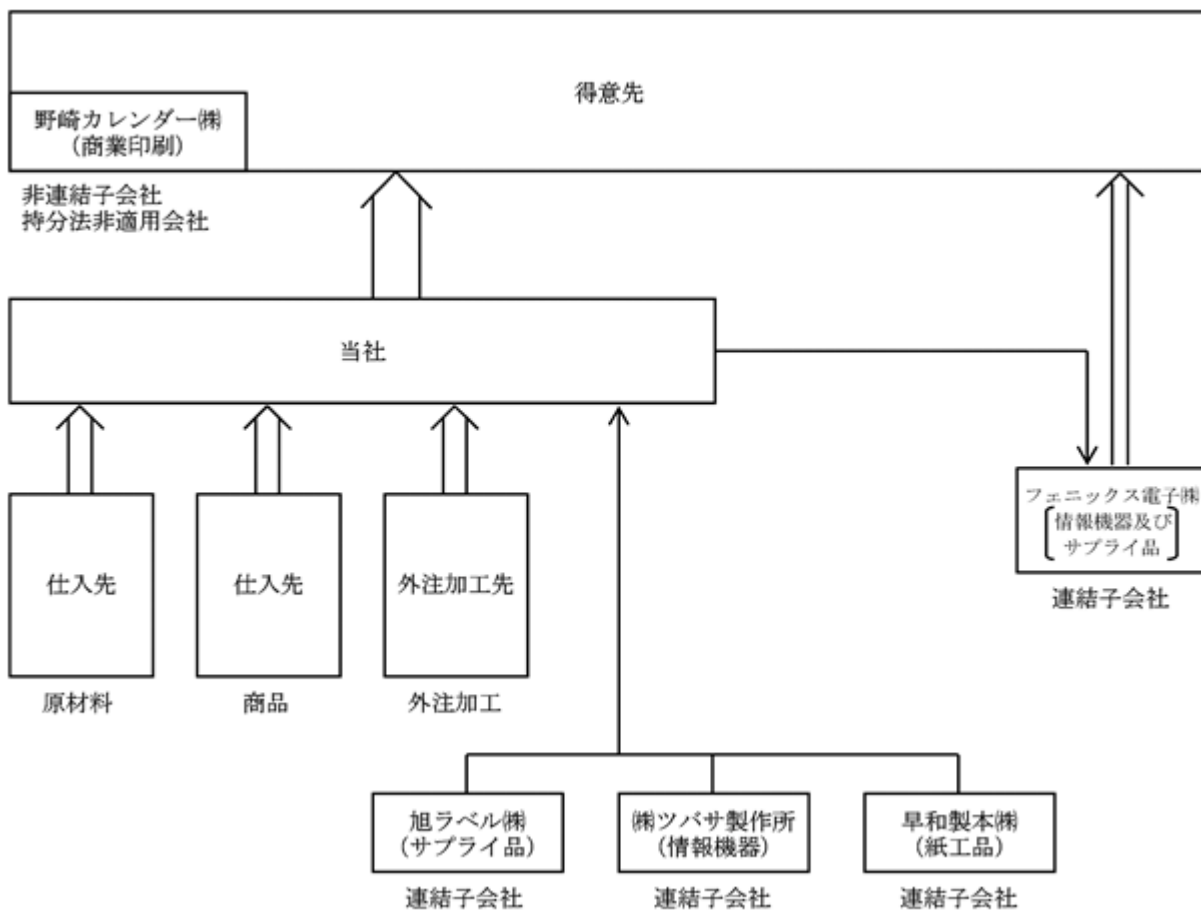
慶応4年	野崎茂七が呉服値札業を創業。
大正10年	雑貨値札、シーリングスタンプ等あらゆる値札類の製造開始。
昭和7年3月	合名会社 野崎商店（資本金25万円）設立。
昭和15年11月	合名会社 野崎商店を継承し、野崎紙業株式会社（資本金15万円）設立。
昭和25年5月	京都営業所開設。
同	東京営業所開設。（現 東京支店）
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	野栄堂製本㈱（現 早和製本㈱）設立。（現 連結子会社）
昭和30年5月	野崎カレンダー㈱設立。（平成8年12月（新）野崎カレンダー㈱（現 非連結子会社）に事業継承）
昭和32年6月	名古屋営業所開設。（現 中部事業所）
昭和34年11月	京都第一工場（京都市南区）新設。
昭和36年12月	大阪証券取引所（平成25年7月東京証券取引所に統合）市場第二部に株式上場。
同	京都証券取引所（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）に株式上場。
昭和37年8月	野崎印刷紙業株式会社に商号変更。
昭和38年11月	関東工場（埼玉県鴻巣市）新設。
昭和39年9月	札幌営業所開設。
昭和40年1月	広島営業所開設。
昭和41年5月	仙台営業所開設。（現 仙台支店）
昭和45年4月	㈱ツバサ製作所設立。（現 連結子会社）
昭和45年7月	新潟営業所開設。
昭和46年10月	丹波工場（京都府船井郡）新設。
昭和47年7月	盛岡出張所開設。（現 盛岡営業所）
昭和48年1月	京都第二工場（京都市南区）新設。
昭和48年9月	東北工場（宮城県柴田郡）新設。
昭和48年10月	新潟工場（新潟市南区）新設。
昭和50年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和50年4月	福島出張所開設。（現 福島営業所）
昭和50年8月	北海道工場（北海道岩見沢市）新設。
昭和51年3月	金沢営業所開設。
昭和54年12月	フェニックス電子㈱設立。（現 連結子会社）
昭和57年9月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務を加える。
平成2年8月	旭ラベル㈱設立。（現 連結子会社）
平成3年6月	福岡営業所開設。
平成4年2月	東京支店、仙台支店設置。
平成5年12月	園部工場（京都府南丹市）新設。
平成8年10月	松山出張所開設。（現 松山営業所）
平成29年4月	京都第二工場3号館完成。

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社及び子会社5社で構成され、セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- 商業印刷部門..... カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター、高級美術印刷等、当社が製造、販売するほか、子会社野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- 包装資材及び紙器、紙工品部門... 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。
- 情報機器及びサプライ品部門..... バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造、販売するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- その他の部門..... キャリーバッグ、チケットパック等、当社が製造、販売しております。

当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旭ラベル㈱	京都市北区	20,000	情報機器及びサプライ品	100.0	当社販売商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任
フェニックス電子㈱	京都市北区	27,000	情報機器及びサプライ品	71.3	当社製品の販売 役員の兼任
㈱ツバサ製作所	京都府京丹後市	48,000	情報機器及びサプライ品	57.1	当社販売商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任
早和製本㈱	京都市南区	10,000	印刷、製本及び紙工品	97.0	当社製品の加工 資金の貸付 役員の兼任

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

区分	従業員数(名)
工場部門	248 [20]
販売部門	79 [5]
全社共通	162 [22]
合計	489 [48]

(注) 1 当連結会社は単一セグメントであり、従業員は複数の事業部門に従事しております。従って、事業部門別の従業員数に代えて、工場、販売及び全社共通の区分により記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
436 [45]	44.2	17.9	4,153

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は当社、旭ラベル㈱及びフェニックス電子㈱の従業員で構成され、野崎印刷紙業労働組合と称し、平成30年3月31日現在、組合加入総人員は404名であり、結成以来健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、印刷媒体を中心とする総合情報企業として、お客様の要望にお応えし満足していただける製品を提供し、企業体質の強化と収益の向上を目指し、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるという視点に立ち、保有する経営資源を最大限に活用し、総資産利益率（ROA）の向上と、製品の製造過程における損益分岐点を下げ売上高当期利益率（ROS）の向上を図ることを重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内における印刷業界の市場は成熟され大きな成長が望めないなか、当社グループは厳しい経営環境に迅速に対応し、人材の育成強化を図り営業・生産・管理が一体となり、低成長下でも利益を創出し安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、以下の施策を着実に実現していくことが必要であると認識しております。

営業力の増強

新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図り顧客第一主義に徹し、生産技術や生産管理の改善に努め品質重視の原点に立ち返り品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、大都市での大口取引の販路拡大を目指すとともに、地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社グループの企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキソ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器分野におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サプライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティーラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

企業の社会的責任

法令や企業倫理の遵守の徹底を図り、環境保全製品の製造・販売を通じて環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を自覚し、社会に対する責任と義務を果たし社会の発展に寄与してまいります。その一環として「容器包装リサイクル法」に基づく分別収集及び再商品化への推進に取り組んでまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調にありますが、物価上昇を受けて消費者の節約志向の高まりやエネルギー価格の上昇など、今後の消費動向は予断を許さない状況が続くことが想定されます。一方で、少子高齢化が進むなか、人手不足がより一層深刻な問題になると予想されます。

当社グループが属する印刷メディア市場におきましては、市場の縮小に加え受注競争の激化による低価格競争が進み、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。併せて、省力化・効率化の需要が更に高まるが進むなか、「お客様の要望に+でお応えできる製品」の提案に注力してまいります。更に、業務改善や生産ラインのシステム化を継続して推し進め経営基盤の強化に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

財務的には安定した経営を図るため、収益体質の強化に取り組み、自己資本の向上に努めてまいります。流動資金については、管理体制の充実を図り、流動資産の適正水準管理を徹底し、キャッシュ・フローを重視した資金の効率活用と手元流動性の確保に努めてまいります。金融機関との取引については、永年培われた良好な信頼関係の維持・発展を図ってまいります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、重要な事項として認識しておりますが、当社の株主等現状を鑑みて、現時点では防衛策の導入等はいたしておりません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原料の価格

当社グループの製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

(3) 機器等の在庫

当社グループが製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有利子負債

当社グループは設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとして自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは各事業において個人情報を取り扱っております。プライバシーマークを取得し、個人情報の漏洩防止に厳重な対策を講じておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起などにより業績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害の発生

当社グループにおいては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループ社の製品の一部分が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の向上や設備投資の増加など、緩やかな回復基調が継続しているものの、実質賃金の伸びは浸透せず景気回復の実感を得るに至っていない状況となっております。また、雇用環境の改善を背景に消費の活性化が期待されるものの、反面人手不足が深刻な社会問題となっており、より効率的な生産環境の構築が求められております。

東アジアにおいても北朝鮮の一転した融和政策や、保護主義政策の顕著化に見られる様に、先行きの不透明感は依然として強まっております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化・省エネルギー化を促進するとともに、生産力向上を目指し設備投資を持続的に行うとともに、業務処理の自動化・システム化を推し進めてまいりました。

営業部門においては、企業理念である「お客様の要望に＋でお応えする」提案型営業を推進してまいりました。とりわけ情報機器事業を中心に、製造ラインの省力化を積極的に提案するとともに、お客様の包装ラインに適した資材、システムの提供に努めてまいりました。一方で、包装資材及び紙器・紙工品事業では、海外製品も含めた受注環境の激化や、商業印刷事業においては、デジタル化の進歩等による急激な市場の縮小の為、販売価格の低下などから売上高が減少し、売上利益、営業利益及び経常利益も低調な結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は152億85百万円（前期比5.2%減）、営業利益は1億52百万円（前期比52.5%減）、経常利益は1億59百万円（前期比49.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は59百万円（前期比58.3%減）となりました。

なお、当社グループの売上概況につきましては、次のとおりであります。

a. 商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、美術印刷物の競争激化により受注が停滞したことや価格が低下したことなどにより、この部門全体の売上高は19億30百万円（前期比13.8%減）となりました。

b. 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門のビジネスフォームは、物流向けの需要が増加し（前期比7.4%増）堅調に推移しましたが、紙器は競争の激化により受注が減少となり、包装紙や紙袋につきましても小売業の販売不振が影響し減少したことなどから、この部門全体の売上高は83億67百万円（前期比6.8%減）となりました。

c. 情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、堅調に推移しました。情報機器類におきましても省力化提案が奏功したことから前期比22.7%の増加となり、この部門全体の売上高は42億49百万円（前期比1.9%増）となりました。

d. その他の部門

当部門の取次品は、用紙販売が減少したことなどから、この部門全体の売上高は7億37百万円（前期比0.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億60百万円（前期は3億59百万円の増加）となりました。これは仕入債務の減少2億25百万円等資金が減少したものの、減価償却費7億16百万円、税金等調整前当期純利益1億20百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億66百万円（前期は11億89百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得7億41百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億1百万円（前期は4億99百万円の増加）となりました。これは長期借入れにより5億円等資金が増加したものの、長期借入金の返済6億82百万円等資金が減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	1,543,876	12.5
包装資材及び紙器、紙工品	4,827,731	6.5
情報機器及びサプライ品	2,665,388	0.0
その他	-	-
合計	9,036,996	5.8

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	308,334	10.9
包装資材及び紙器、紙工品	2,514,908	0.0
情報機器及びサプライ品	617,119	15.2
その他	429,362	0.1
合計	3,869,725	1.0

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	1,928,670	13.1	124,161	1.8
包装資材及び紙器、紙工品	8,332,415	5.8	908,314	3.7
情報機器及びサプライ品	4,243,018	1.6	256,874	2.5
その他	737,826	0.3	18,431	4.5
合計	15,241,931	4.6	1,307,782	3.2

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	1,930,985	13.8
包装資材及び紙器、紙工品	8,367,672	6.8
情報機器及びサプライ品	4,249,867	1.9
その他	737,016	0.3
合計	15,285,541	5.2

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成の前提となる連結の範囲を決定するにあたって、株式の実質的な所有関係等を勘案して4社を連結子会社としております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積り、判断及び仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財務状況及び業績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

a. 貸倒見積高の算定

債権の貸倒の可能性について予測する必要があるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収の可能性を勘案して個別に検討しております。相手先の財務状況等が悪化し回収可能額が見積りより減少する可能性が発生した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、損益に影響を与える可能性があります。

b. 投資有価証券の減損

長期的な取引関係の維持のために、取引先の株式の一部を所有しております。これらの株式のうち時価のあるものについては、時価の下落率が取得原価に対して30～50%に達した場合、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い、減損の実施を総合的に判断しております。将来、株式市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

c. 繰延税金資産の回収可能性

現在一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は将来予測される課税所得金額により影響を受けます。将来の課税所得に対する実現可能性の評価については実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報を考慮しております。これらの状況に変化があった場合は繰延税金資産計上額に対する評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性が見込めなくなった場合、過大となった金額を取崩すことにより、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少の125億35百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少の50億23百万円となりました。これは現金及び預金が3億7百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少の75億12百万円となりました。これは建物及び構築物が6億86百万円増加したものの、建設仮勘定が6億48百万円、機械装置及び運搬具が1億92百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少の83億75百万円となりました。これは電子記録債務が30億27百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億77百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が32億46百万円、長期借入金が5億59百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加の41億60百万円となりました。

経営成績の分析

a. 概要

当連結会計年度は、企業業績の向上や設備投資の増加など、緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費においては実質賃金の伸びが浸透せず、景気回復の実感を得るに至っていない状況が続いており、先行き不透明な状況で当連結会計年度が終了いたしました。

当社グループは、更なる効率化・省エネルギー化を促進するとともに、生産力向上を目的とした設備投資を持続的に行うとともに、業務処理の自動化・システム化を推し進め、企業理念である「お客様の要望に+ でお応えする」提案型営業を積極的に展開してまいりましたが、同業者間の受注競争の激化に伴う単価下落などの影響を受け、営業成績は低調に推移いたしました。

b. 売上高

連結売上高は前連結会計年度に比べ5.2%減少し、152億85百万円となりました。

商業印刷部門のうち、カタログ・パンフレット類は、美術印刷物の競争激化により受注が停滞したことや価格が低下したことなどにより、前連結会計年度に比べ13.8%減少し19億30百万円となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門のうち、ビジネスフォームは、物流向けの需要が増加し堅調に推移しましたが、紙器は競争の激化により受注が減少となり、包装紙や紙袋につきましても小売業の販売不振が影響し減少したことから部門全体では前連結会計年度に比べ6.8%減少し83億67百万円となりました。

情報機器及びサプライ品部門のうち、タグ・ラベルは、堅調に推移しました。情報機器類におきましても省力化提案が奏功したことなどから部門全体では前連結会計年度に比べ1.9%増加し42億49百万円となりました。

その他の部門のうち、取次品は、用紙販売が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ0.3%減少し7億37百万円となりました。

c. 営業利益

販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、売上高の減少により営業利益は前連結会計年度に比べ52.5%減少し1億52百万円となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失は固定資産処分損などにより38百万円となり、税金等調整前当期純利益は1億20百万円、法人税等は57百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ58.3%減少し、59百万円となりました。

当社グループが所属する印刷メディア市場では、商業印刷事業においてデジタル化の進歩による急激な市場の縮小が進むものと認識しております。

包装資材及び紙器、紙工品事業・情報機器及びサプライ品事業の充実を図り、お客様の要望に+ でお応えしながら付加価値の高い製品が提供できる提案型営業を積極的に展開するとともに、業務改善や生産ラインのシステム化を継続して推し進め、経営基盤の強化に取り組み企業価値向上に努めてまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

価格競争の激化による受注価格の低下については、生産ラインの効率化やシステム化を進めることで製品原価の見直しを図るとともに、競合先企業の動向、お取引先の要望をいち早く察知するなど競争力を強化することに努めます。

原材料価格の動向を常に注視し、調達先との価格交渉をしながら収益に与える影響を回避することに努めます。

情報機器類は競合先企業の動向を注視し、新製品の開発を進めることで、市場の要望にお応えできる製品作りに努めながら陳腐化を防ぎます。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは原材料の購入費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、生産設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、低価格化、受注価格競争の激化に対処するため、生産設備の増強、生産能力の拡大、生産効率の向上を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資は13億84百万円（建設仮勘定からの振替えを含む）であります。主要な設備投資としましては、当社の京都第二工場で9億4百万円の建屋増築等の増強を行いました。

これらの所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品 情報機器及び サプライ品	東北・北海道								
	東北工場 (宮城県柴田郡川崎町) 他1工場	印刷・製版設備 製袋設備 製函設備 情報機器及び サプライ品設備	144,800	546,570	308,209 (30,315)	-	13,903	1,013,483	46 [3]
	仙台支店 (仙台市青葉区) 他3営業所	その他設備	42,079	-	3,127 (158)	-	2,495	47,702	20 [7]
	東北物流センター (宮城県柴田郡川崎町)	その他設備	71,179	11	- (-)	4,315	3,609	79,116	4 [2]
	関東・甲信越								
	関東工場 (埼玉県鴻巣市) 他1工場	印刷・製版設備 製袋設備 情報機器及び サプライ品設備	129,225	585,154	111,545 (26,876)	-	23,388	849,314	51 [6]
	東京支店 (東京都板橋区) 他1営業所	その他設備	39,669	0	39,235 (693)	-	7,020	85,925	34 [5]
	東京物流センター (埼玉県鴻巣市)	その他設備	147,929	441	- (-)	-	2,414	150,785	10 [-]
	関西								
	京都第二工場 (京都市南区) 他4工場	印刷・製版設備 製袋設備 ビジネスフォーム 生産設備 情報機器及び サプライ品設備	1,375,640	1,141,691	892,960 (27,194)	1,040	130,961	3,542,295	149 [12]
大阪営業所 (大阪市福島区) 他3営業所	その他設備	1,945	13,288	- (-)	-	5,520	20,754	57 [-]	
京都物流センター (京都市南区)	その他設備	405	-	- (-)	-	883	1,288	6 [-]	
全社管理 業務	本社 (京都市北区)	その他設備	2,325	-	23,684 (1,983)	-	5,295	31,305	28 [2]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業部門等	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
旭ラベル(株)	情報機器及び サプライ品	園部工場 (京都府南丹市)	サプライ品 設備	46,240	180,873	148,246 (1,751)	-	4,703	380,063	11 [-]
早和製本(株)	包装資材及 び紙器、紙 工品	本社 (京都市南区)	ビジネス フォーム生 産設備	9,540	30,496	187,863 (856)	-	1,057	228,956	10 [-]
(株)ツバサ製作所	情報機器及 びサプライ 品	本社 (京都府京丹後市)	産業用機器 又は同部品 製造設備	59,364	18,798	219,068 (4,675)	-	3,511	300,742	18 [-]

(注) 1 提出会社及び国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社及び国内子会社については、現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

主要な設備の新設計画はありません。

(2) 改修

主要な設備の改修計画はありません。

(3) 除却

主要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年8月20日	376,000	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	21	78	12	5	2,420	2,552	-
所有株式数(単元)	-	34,982	2,680	40,374	1,409	65	134,723	214,233	36,700
所有株式数の割合(%)	-	16.33	1.25	18.84	0.66	0.03	62.89	100.00	-

(注) 自己株式4,083,314株は「個人その他」に40,833単元及び「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54番地の5 野崎印刷紙業株式会社内	2,428	13.97
野崎 隆男	京都市右京区	1,037	5.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	810	4.66
翠光興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町 530番地	690	3.97
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54番地の5	576	3.31
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	569	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	435	2.50
野崎 礼子	京都市右京区	422	2.43
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	365	2.10
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6番24号	311	1.78
計	-	7,646	44.00

(注) 1 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。

2 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,659,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,764,000	167,640	-
単元未満株式	普通株式 36,700	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	167,640	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野崎印刷紙業株式会社	京都市北区小山下総町 54番地の5	4,083,300	-	4,083,300	19.02
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町 54番地の5	576,000	-	576,000	2.68
計	-	4,659,300	-	4,659,300	21.71

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	309	62,149
当期間における取得自己株式	31	9,271

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,083,314	-	4,083,345	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の普通配当（うち中間配当0円）を実施しました。

内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年5月23日 取締役会決議	52,130	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	156	152	191	233	341
最低（円）	129	122	120	110	155

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	195	193	248	254	228	341
最低（円）	167	169	187	219	186	189

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		野崎 隆 男	昭和39年3月15日生	昭和63年3月 当社入社 平成3年4月 当社社長室付次長 平成3年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成17年5月 旭ラベル㈱代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 フェニックス電子㈱代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 翠洗興産㈱代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成30年5月 ㈱ツバサ製作所代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	1,037
常務取締役	管理担当	夏 苺 崇	昭和29年8月5日生	昭和59年10月 当社入社 平成7年1月 当社東京支店長 平成18年9月 当社執行役員東京支店長 平成21年6月 当社取締役就任 平成24年1月 当社品質管理部長 平成25年4月 当社管理部長兼品質管理部長 平成26年6月 当社管理部長兼経理部長兼品質管理部長 平成27年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成27年6月 当社管理兼経理兼品質管理担当 平成28年6月 当社管理担当(現任)	(注)3	21
取締役	北海道・東北統 括担当部長兼仙 台支店長	福 本 龍 市	昭和37年9月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社仙台支店副支店長 平成17年2月 当社仙台支店長 平成18年9月 当社執行役員仙台支店長 平成22年6月 当社執行役員生産部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 当社生産部長 平成24年1月 当社営業部長 平成24年3月 当社新潟総括担当部長 平成25年5月 当社北海道総括担当部長 平成26年9月 当社北海道総括担当部長兼札幌営 業所長 平成28年4月 当社北海道・東北総括担当部長兼 札幌営業所長 平成30年4月 当社北海道・東北総括担当部長兼 仙台支店長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長兼東京支店長	小林 正 明	昭和36年 8月17日生	昭和58年 4月 平成10年 1月 平成11年 2月 平成15年 2月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成24年 1月 平成27年 4月	当社入社 当社営業企画部課長 当社名古屋営業所長 当社営業企画部課長 当社執行役員営業部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長 当社東京支店長 当社営業部長兼東京支店長(現任)	(注) 3	14
取締役	生産部長	小林 守	昭和29年 4月18日生	昭和48年11月 平成17年 1月 平成20年12月 平成24年 5月 平成25年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社新潟営業所長 当社新潟工場長 当社執行役員生産部長 当社取締役就任(現任) 当社生産部長(現任)	(注) 3	8
取締役	近畿・中部統括担当部長兼開発営業部長	築 瀬 昌 二	昭和29年10月19日生	昭和52年 4月 平成14年 1月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社開発営業部東京営業課長 当社執行役員開発営業部長 当社取締役就任(現任) 当社開発営業部長(現任)	(注) 3	12
取締役		鈴木 一 水	昭和34年12月22日生	昭和61年 6月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成24年 4月 平成27年 6月	公認会計士第3次試験合格 近畿大学商経学部助教授 神戸大学経営学部助教授 神戸大学大学院経営学研究科教授(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		渡 邊 賢 一	昭和53年11月23日生	平成15年10月 平成18年10月 平成20年 5月 平成24年 7月 平成25年12月 平成28年 6月	中央青山監査法人入社 あらた監査法人入社 公認会計士第3次試験合格 公認会計士渡邊会計事務所設立(現在) 税理士登録(現在) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		萬 龍 男	昭和27年3月22日生	昭和49年10月 平成16年1月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社経理課長 当社執行役員経理担当部長 当社執行役員経部長兼内部統制 総括部長 当社取締役就任 当社経部長兼内部統制総括担当 当社取締役任期満了により退任 当社参与 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		松 本 光 右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 平成23年2月 平成24年6月 平成25年5月	大阪弁護士会登録(現在) モリト(株)社外監査役(現任) 当社補欠監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		谷 口 秀 夫	昭和22年1月15日生	昭和51年3月 平成10年6月	税理士開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
計							1,112

- (注) 1 取締役 鈴木一水氏及び渡邊賢一氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 松本光右氏及び谷口秀夫氏は、社外監査役であります。
- 3 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、中四国・九州統括担当部長兼広島営業所長兼福岡営業所長 奥坂 益弘、情報機器統括担当部長 松田 仁、品質管理部長兼内部監査室長 春日 正紀で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

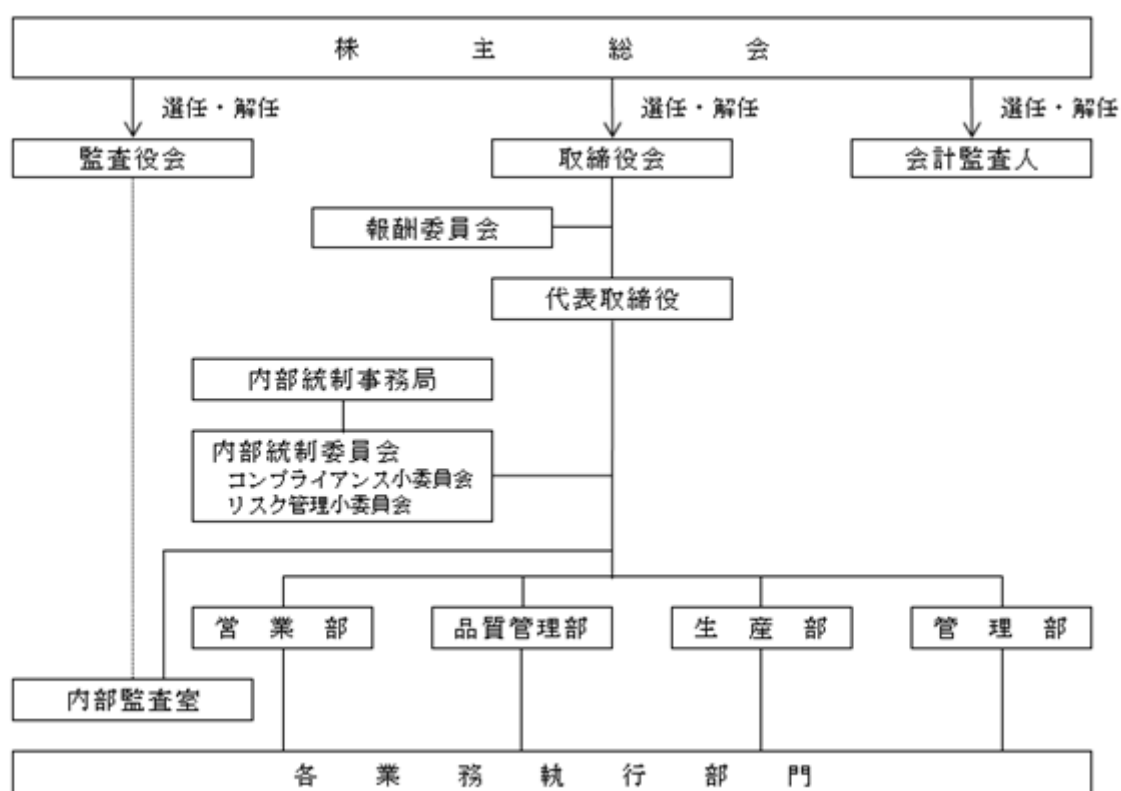
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対し迅速かつ的確な対応ができる組織体制の整備及び経営の透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題として捉えております。また、企業の社会的責任を果たし、株主、取引先、従業員、地域社会への貢献にも応え、とともに、企業価値を継続的に高めるよう努めております。

(1) 企業統治の体制（提出日現在）

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役8名のうち2名が独立性を有する社外取締役（独立役員に指定）で構成され、定例取締役会を月1回、また、必要に応じて適宜開催し、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担い、重要な業務執行の的確かつ迅速な意思決定を行い、経営の機能を高め、経営環境に対応できる体制をとるとともに、執行役員制度の導入により、一層機動的な業務遂行を行っております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。なお、内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動の徹底を図るためにコンプライアンス小委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備を推進する。
 - ロ．内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備並びに進捗管理を行うものとする。
 - ハ．法令違反行為、又はそのおそれのある行為の発見及び是正を図るため、内部通報制度を設置する。
 - ニ．社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、取引関係等一切の関係を持たない。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令、定款、取締役会規程、文書管理規程、その他の社内規程に従って文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、リスク管理体制を構築するとともにリスクの軽減、発生防止に努め、リスクが顕在化した場合には迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の適切かつ迅速な意思決定を行う。
 - ロ．取締役の職務分担を明確にし、適正かつ効率的に職務が遂行される体制を確保する。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

関係会社管理規程に基づき子会社を管理し、子会社は業務執行状況、財務状況等を定期的に報告するものとする。
 - ロ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を子会社も適用範囲とすることにより、子会社のリスクについても網羅的・総合的に管理していくものとする。
 - ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正を確保するため、子会社の取締役及び監査役には、当社の取締役及び使用人を一定数兼務させることとする。
 - ニ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社及び子会社は、法令及び社内規程等に違反又はその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに当社のコンプライアンス小委員会に報告する体制とする。

・内部監査室により、当社及びグループ会社の業務遂行状況等の監査を定期的実施する。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ．監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くものとする。
 - ロ．監査役より監査役を補助することの要請を受けた使用人は、その要請に関して取締役及び上長等の指揮、命令を受けないものとする。又、当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の同意を得なければならぬものとする。
 - ハ．当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制
 - イ．当社及び当社グループの取締役及び使用人は、会社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項について監査役に遅滞なく報告するものとする。
 - ロ．監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して説明、報告を求めることができる。
 - ハ．監査役へ報告をした当社及び当社グループの取締役及び使用人に対し、監査役へ報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

- 8 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- 9 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

- 10 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務部門におけるリスクを把握、分析するとともに対応策を講じ、会社の損失を未然に防止する体制をとっております。特に法律上の判断を要する事項については、顧問弁護士に適時指導や助言を受け対処しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び常勤監査役並びに社外監査役は、当社の定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び常勤監査役並びに社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況につきましては、内部監査室（8名）が監査役と連携して業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。また、監査役と会計監査人との状況につきましては、会計監査の都度、情報交換、意見交換を行うとともに公正妥当と認められる監査基準に準拠した、業務の運営及び財産の状況等についても意見交換を行うなど連携を深めております。

なお、常勤監査役萬龍男は、当社の経理課に在籍し、長年培った経験と知識を有しております。また、監査役松本光右は、法律上の専門的な知見を有しており、監査役谷口秀夫は、税理士としての財務及び会計上の専門的な知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木一水は、大学院教授としての会計学や経営学に関する高度で幅広い見識を有しており、当社の経営に関して有益な助言をいただくため、選任しております。なお、同氏は当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外取締役渡邊賢一は、公認会計士として財務及び会計に精通しており、当社の経営に関して有益な助言をいただけるものと期待し、選任しております。なお、同氏は当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外監査役松本光右からは、法律上の専門的知識及び実務経験に基づき、取締役の職務執行について、法令及び定款に違反する行為が無いかなど、有用な指摘、提言を受けております。なお、同氏はモリト株式会社の社外監査役であります。当社はモリト株式会社と売上取引がありますが金額は僅少であり、特別な利害関係を生じる重要性はありません。また、同氏は当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

社外監査役谷口秀夫からは、税理士としての財務及び会計上の専門的知識及び実務経験に基づき、有用な指摘、提言を受けております。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な立場を保持し独立性が高いと判断し独立役員に指定いたしております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選定については、会社法及び東京証券取引所が定める独立性基準の要件に加え、当社の経営に的確に助言し監督できる高い専門性を有する事を前提としております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	57,264	57,264	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,140	7,140	-	-	-	1
社外取締役	7,401	7,401	-	-	-	2
社外監査役	5,925	5,925	-	-	-	2

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役(4名)の使用人給与相当額(賞与含む。)27,180千円は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第49期定時株主総会において月額800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、昭和57年9月29日開催の第42期定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。
- 4 平成29年4月28日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月27日開催の第77期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案を決議いただいております。
- 5 役員報酬の決定方針については、社外取締役を含む報酬委員で構成される報酬委員会に一任し、報酬委員会は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役各人の職責や実績、当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案して決定しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 282,194千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	50,446	取引関係の安定化
(株)フジ	19,912	48,448	〃
(株)アークス	11,096	29,549	〃
(株)高島屋	30,000	29,220	〃
(株)平和堂	7,000	18,914	〃
福山通運(株)	19,896	13,290	〃
(株)しまむら	780	11,478	〃
ニチコン(株)	9,776	10,137	〃
立川ブラインド工業(株)	10,000	9,030	〃
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,874	8,400	〃
(株)A O K Iホールディングス	4,560	5,878	〃
(株)ヨンドシーホールディングス	2,200	5,449	〃
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	785	5,212	〃
(株)プロルート丸光	32,450	4,283	〃
(株)シヨクブン	7,387	3,723	〃
(株)ファルコホールディングス	1,300	1,960	〃
神東塗料(株)	1,000	215	〃

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額 (千円)	保有目的
(株)セブン & アイ・ホールディングス	11,565	52,782	取引関係の安定化
(株)フジ	20,377	46,072	"
(株)高島屋	30,000	30,630	"
(株)アークス	11,246	28,869	"
福山通運(株)	4,144	19,458	"
(株)平和堂	7,000	18,011	"
立川ブラインド工業(株)	10,000	15,500	"
ニチコン(株)	10,280	12,368	"
(株)しまむら	880	11,720	"
(株)プロルート丸光	34,325	9,061	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,376	8,660	"
(株)A O K Iホールディングス	4,816	7,845	"
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	785	7,033	"
(株)ヨンドシーホールディングス	2,200	6,065	"
(株)ショクブン	7,902	2,860	"
(株)ファルコホールディングス	1,300	2,405	"
神東塗料(株)	1,000	247	"

(6) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、恒栄監査法人を選任し、監査を受けております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は、恒栄監査法人の代表社員であり業務執行社員である寺田奈美子氏及び宮本泰敏氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者1名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当社は、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,200	-	17,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,200	-	17,200	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、恒栄監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書等の作成説明会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,511	814,746
受取手形及び売掛金	2,878,035	3 2,855,238
商品及び製品	790,875	799,977
仕掛品	257,949	197,552
原材料	150,940	175,585
繰延税金資産	105,209	100,923
その他	64,676	90,147
貸倒引当金	14,931	10,918
流動資産合計	5,355,267	5,023,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,533,066	6,328,266
減価償却累計額	4,088,274	4,197,200
建物及び構築物(純額)	1 1,444,791	2,131,065
機械装置及び運搬具	8,241,131	8,208,362
減価償却累計額	5,543,454	5,702,902
機械装置及び運搬具(純額)	2,697,676	2,505,460
工具、器具及び備品	910,273	1,021,199
減価償却累計額	807,813	826,007
工具、器具及び備品(純額)	102,460	195,191
土地	1 2,147,596	2,147,596
リース資産	7,112	10,545
減価償却累計額	3,309	5,190
リース資産(純額)	3,802	5,355
建設仮勘定	668,553	19,857
有形固定資産合計	7,064,880	7,004,527
無形固定資産		
投資その他の資産	38,683	27,314
投資有価証券	2 278,641	2 302,594
繰延税金資産	64,382	51,110
その他	115,135	126,933
貸倒引当金	2,569	-
投資その他の資産合計	455,590	480,638
固定資産合計	7,559,154	7,512,480
資産合計	12,914,421	12,535,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509,404	3,126,040
電子記録債務	890	3,028,069
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	590,920	968,750
リース債務	1,422	2,109
未払法人税等	19,018	28,209
賞与引当金	100,878	116,349
P C B 処理引当金	2,076	341
その他	479,483	506,586
流動負債合計	6,204,095	6,413,456
固定負債		
長期借入金	2,157,400	1,597,500
リース債務	2,379	3,246
繰延税金負債	80,944	84,330
役員退職慰労引当金	81,797	7,081
P C B 処理引当金	251	-
退職給付に係る負債	12,761	4,821
長期未払金	290,026	265,036
固定負債合計	2,625,561	1,962,017
負債合計	8,829,656	8,375,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	850,004	814,404
利益剰余金	2,602,685	2,612,353
自己株式	1,135,643	1,047,974
株主資本合計	3,887,893	3,949,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,854	75,443
その他の包括利益累計額合計	62,854	75,443
非支配株主持分	134,017	135,187
純資産合計	4,084,765	4,160,259
負債純資産合計	12,914,421	12,535,733

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,132,581	15,285,541
売上原価	¹ 13,472,001	¹ 12,897,619
売上総利益	2,660,579	2,387,921
販売費及び一般管理費	² 2,339,810	² 2,235,854
営業利益	320,768	152,067
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,917	3,984
不動産賃貸料	4,798	4,728
損害賠償金	1,053	5,853
貸倒引当金戻入額	630	-
その他	6,399	9,245
営業外収益合計	16,798	23,811
営業外費用		
支払利息	14,242	12,481
手形売却損	3,105	2,250
その他	3,016	1,701
営業外費用合計	20,364	16,432
経常利益	317,203	159,446
特別利益		
固定資産売却益	4,219	4,99
投資有価証券売却益	5,132	-
特別利益合計	5,352	99
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 58,811	⁵ 38,371
P C B 処理費用	5,733	125
P C B 処理引当金繰入額	2,328	90
特別損失合計	66,872	38,586
税金等調整前当期純利益	255,682	120,959
法人税、住民税及び事業税	36,358	41,718
法人税等調整額	75,688	15,410
法人税等合計	112,046	57,129
当期純利益	143,636	63,830
非支配株主に帰属する当期純利益	994	4,377
親会社株主に帰属する当期純利益	142,641	59,452

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	143,636	63,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,944	12,588
その他の包括利益合計	1 2,944	1 12,588
包括利益	146,581	76,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,586	72,041
非支配株主に係る包括利益	994	4,377

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	869,384	2,526,024	1,178,701	3,787,554
当期変動額					
剰余金の配当			65,980		65,980
親会社株主に帰属する当期純利益			142,641		142,641
自己株式の処分		19,379		43,084	23,704
自己株式の取得				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	19,379	76,660	43,058	100,338
当期末残高	1,570,846	850,004	2,602,685	1,135,643	3,887,893

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,909	59,909	134,768	3,982,232
当期変動額				
剰余金の配当				65,980
親会社株主に帰属する当期純利益				142,641
自己株式の処分				23,704
自己株式の取得				26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,944	2,944	751	2,193
当期変動額合計	2,944	2,944	751	102,532
当期末残高	62,854	62,854	134,017	4,084,765

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	850,004	2,602,685	1,135,643	3,887,893
当期変動額					
剰余金の配当			49,784		49,784
親会社株主に帰属する当期純利益			59,452		59,452
自己株式の処分		37,826		88,754	50,927
自己株式の取得				62	62
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,226		1,023	1,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	35,600	9,667	87,669	61,736
当期末残高	1,570,846	814,404	2,612,353	1,047,974	3,949,629

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,854	62,854	134,017	4,084,765
当期変動額				
剰余金の配当				49,784
親会社株主に帰属する当期純利益				59,452
自己株式の処分				50,927
自己株式の取得				62
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,588	12,588	1,169	13,758
当期変動額合計	12,588	12,588	1,169	75,494
当期末残高	75,443	75,443	135,187	4,160,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,682	120,959
減価償却費	663,313	716,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,849	6,582
賞与引当金の増減額(は減少)	49,507	15,471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,148	74,715
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	2,328	1,986
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,414	7,939
長期未払金の増減額(は減少)	120,785	24,989
受取利息及び受取配当金	3,917	3,984
支払利息	14,242	12,481
有形固定資産除売却損益(は益)	58,591	22,794
無形固定資産除売却損益(は益)	-	15,477
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	5,132	-
売上債権の増減額(は増加)	5,622	25,540
たな卸資産の増減額(は増加)	164,781	26,649
仕入債務の増減額(は減少)	330,358	225,147
未収消費税等の増減額(は増加)	8,329	46,796
未払消費税等の増減額(は減少)	88,633	28,357
その他	73,129	91,592
小計	483,481	683,967
利息及び配当金の受取額	3,873	3,970
利息の支払額	14,144	12,128
法人税等の支払額	113,796	15,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,414	660,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,323,142	741,171
有形固定資産の売却による収入	1,281	100
無形固定資産の取得による支出	16,138	7,762
無形固定資産の売却による収入	-	190
投資有価証券の取得による支出	5,721	5,831
投資有価証券の売却による収入	13,300	-
貸付けによる支出	-	23,000
貸付金の回収による収入	1,030	23,120
定期預金の増減額(は増加)	139,000	-
保険積立金の積立による支出	13,123	13,123
その他	13,762	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189,752	766,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	280,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	726,770	682,070
リース債務の返済による支出	1,422	1,880
自己株式の売却による収入	15,119	34,170
自己株式の取得による支出	26	62
配当金の支払額	65,699	49,789
非支配株主への配当金の支払額	1,746	1,455
子会社の自己株式の取得による支出	-	550
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,454	201,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,882	307,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,394	1,122,511
現金及び現金同等物の期末残高	1,122,511	1,814,746

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。

非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末支給見積額を計上しておりましたが、平成29年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、本制度廃止に伴い、平成29年3月31日時点で在任する取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を平成29年6月27日開催の第77期定時株主総会で決議しております。連結子会社3社においても、役員退職慰労金制度の廃止、打ち切り支給を決議しております。本制度廃止に伴う影響額は、役員退職慰労引当金残高75,397千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

二 PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,452千円は、「損害賠償金」1,053千円、「その他」6,399千円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費のうち主要な費目として注記に記載していた「福利厚生費」174,048千円、「賃借料」125,441千円は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下のため、当連結会計年度より注記を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に提供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	37,170千円	- 千円
土地	261,138	-
合計	298,308	-

上記物件に対応する借入金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	14,520千円	- 千円
合計	14,520	-

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

3 連結会計年度末日満期手形

前連結会計年度末が金融機関の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	82,853千円
支払手形	-	16,775

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,219千円	390千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送費・配達費	436,313千円	412,483千円
貸倒引当金繰入額	5,073	6,271
給料手当等	1,060,836	1,028,078
賞与引当金繰入額	39,746	44,984
退職給付費用	35,304	34,551
役員退職慰労引当金繰入額	13,703	682

- 3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	14,807千円	13,345千円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	219千円	99千円

- 5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	6,466千円	-千円
工具、器具及び備品	5	-
無形固定資産	-	14,197
計	6,471	14,197
(除却損)		
建物及び構築物	47,241	20,440
機械装置及び運搬具	4,061	1,498
工具、器具及び備品	1,036	956
無形固定資産	-	1,279
計	52,339	24,174
固定資産処分損 合計	58,811	38,371

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		9,414千円		18,122千円
組替調整額		5,175		-
税効果調整前		4,239		18,122
税効果額		1,294		5,533
その他有価証券評価差額金		2,944		12,588
その他の包括利益合計		2,944		12,588

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	4,797	0	100	4,697
合計	4,797	0	100	4,697

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、自己株式(子会社の保有する親会社株式)の処分によるもの100千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	69,508	4	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(注)平成28年5月24日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	4,697	2	206	4,493
合計	4,697	2	206	4,493

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動によるもの2千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少206千株は、自己株式（子会社の保有する親会社株式）の処分によるもの206千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	3	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	利益剰余金	3	平成30年3月31日	平成30年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	1,122,511千円	814,746千円
現金及び現金同等物	1,122,511	814,746

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で10年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,122,511	1,122,511	-
(2)受取手形及び売掛金	2,878,035	2,878,035	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	255,638	255,638	-
資産計	4,256,185	4,256,185	-
(1)支払手形及び買掛金	4,509,404	4,509,404	-
(2)電子記録債務	890	890	-
(3)短期借入金	500,000	500,000	-
(4)長期借入金 (1年内を含む)	2,748,320	2,747,130	1,189
負債計	7,758,615	7,757,425	1,189

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	814,746	814,746	-
(2)受取手形及び売掛金	2,855,238	2,855,238	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	279,592	279,592	-
資産計	3,949,577	3,949,577	-
(1)支払手形及び買掛金	1,263,040	1,263,040	-
(2)電子記録債務	3,028,069	3,028,069	-
(3)短期借入金	500,000	500,000	-
(4)長期借入金 (1年内を含む)	2,566,250	2,569,469	3,219
負債計	7,357,360	7,360,580	3,219

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,002	3,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,116,226	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,878,035	-	-	-
合計	3,994,262	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	808,119	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,855,238	-	-	-
合計	3,663,358	-	-	-

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	590,920	866,150	285,250	297,500	130,000	578,500
合計	1,090,920	866,150	285,250	297,500	130,000	578,500

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	968,750	390,250	402,500	216,250	140,000	448,500
合計	1,468,750	390,250	402,500	216,250	140,000	448,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	241,123	148,743	92,380
	小計	241,123	148,743	92,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,515	16,411	1,896
	小計	14,515	16,411	1,896
合計		255,638	165,155	90,483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,002千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	270,817	159,966	110,850
	小計	270,817	159,966	110,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,774	11,019	2,244
	小計	8,774	11,019	2,244
合計		279,592	170,986	108,605

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,002千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,342	5,348	215
合計	13,342	5,348	215

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

他の連結子会社のうち1社は退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型)のみを採用していた1社は平成30年2月をもって同制度を終了し、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,347千円	12,761千円
退職給付費用	1,414	1,681
退職給付の支払額	-	3,182
確定給付退職金制度の終了に伴う減少額	-	6,438
退職給付債務の期末残高	12,761	4,821

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	12,761千円	4,821千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,761	4,821
退職給付に係る負債	12,761	4,821
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,761	4,821

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付費用	1,414千円	1,681千円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,414	1,681

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)84,234千円、当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)83,703千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,028千円	35,521千円
退職給付に係る負債	3,892	1,470
役員退職慰労引当金	24,972	2,159
未払役員退職慰労金	-	21,764
貸倒引当金	5,994	3,656
未実現利益の相殺消去	71,199	72,419
未払確定拠出年金	124,043	87,538
その他	48,508	63,071
繰延税金資産小計	309,638	287,603
評価性引当額	91,342	85,255
繰延税金資産合計	218,295	202,347
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,629	33,162
全面時価評価法に伴う評価差額	80,240	80,240
その他	21,778	21,240
繰延税金負債合計	129,648	134,644
繰延税金資産の純額	88,647	67,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.3
住民税均等割等	9.8	19.5
評価性引当額	3.0	5.0
配当金の相殺	0.9	1.5
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	47.2

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 6.2 間接 4.1	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	4,034	差入保証金	5,400
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 6.2 間接 4.1	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	4,764	差入保証金	6,000
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洸興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	235円68銭	237円23銭
1株当たり当期純利益	8円53銭	3円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	142,641	59,452
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	142,641	59,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,720	16,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.169	-
1年以内に返済予定の長期借入金	590,920	968,750	0.488	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,422	2,109	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,157,400	1,597,500	0.302	平成31年4月 から 平成38年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,379	3,246	-	平成31年4月 から 平成34年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,252,122	3,071,605	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	390,250	402,500	216,250	140,000
リース債務	1,644	686	686	228

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,753,999	7,420,888	11,945,275	15,285,541
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	5,700	33,841	232,673	120,959
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益(千円)	5,813	9,269	139,509	59,452
1株当たり四半期(当期) 純損益(円)	0.34	0.54	8.24	3.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	0.34	0.89	7.67	4.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,572	529,684
受取手形	1,880,253	1,271,276
売掛金	1,204,288	1,208,530
商品及び製品	767,702	773,156
仕掛品	230,156	164,778
原材料	129,413	153,878
前払費用	23,537	19,935
繰延税金資産	71,999	67,904
その他	134,715	169,563
貸倒引当金	17,525	10,760
流動資産合計	4,919,114	4,569,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,268,076	1,944,663
構築物	51,124	71,258
機械及び装置	2,484,841	2,288,327
車両運搬具	18,037	21,898
工具、器具及び備品	89,971	182,343
土地	1,548,766	1,548,766
リース資産	3,802	5,355
建設仮勘定	668,553	19,857
有形固定資産合計	6,133,173	6,082,470
無形固定資産		
ソフトウェア	16,373	13,777
その他	15,798	100
無形固定資産合計	32,172	13,878
投資その他の資産		
投資有価証券	258,241	282,194
関係会社株式	296,660	296,660
長期貸付金	1,600,040	1,650,000
繰延税金資産	62,630	49,825
その他	100,886	112,780
貸倒引当金	54,960	41,215
投資その他の資産合計	1,263,499	1,350,246
固定資産合計	7,428,844	7,446,594
資産合計	12,347,959	12,016,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,228,973	41,394
買掛金	1,948,073	1,913,270
電子記録債務	890	3,028,069
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	554,000	968,750
リース債務	1,422	2,109
未払金	1,234,262	1,280,158
未払消費税等	24,374	43,865
未払費用	113,069	107,376
未払法人税等	17,650	25,462
前受金	1,801	4,397
預り金	10,811	10,468
賞与引当金	89,472	103,162
P C B 処理引当金	2,076	341
設備関係支払手形	31,346	7,549
設備関係電子記録債務	-	64,613
その他	5,889	6,464
流動負債合計	5,764,113	6,107,452
固定負債		
長期借入金	2,155,000	1,597,500
リース債務	2,379	3,246
役員退職慰労引当金	68,575	-
P C B 処理引当金	251	-
長期未払金	273,052	251,529
固定負債合計	2,499,259	1,852,275
負債合計	8,263,372	7,959,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金	835,777	835,777
資本剰余金合計	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金	852,200	852,200
繰越利益剰余金	1,038,504	998,206
利益剰余金合計	2,231,755	2,191,457
自己株式	616,647	616,709
株主資本合計	4,021,731	3,981,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,854	75,443
評価・換算差額等合計	62,854	75,443
純資産合計	4,084,586	4,056,814
負債純資産合計	12,347,959	12,016,542

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 15,886,319	1 15,057,531
売上原価	1 13,448,255	1 12,922,950
売上総利益	2,438,063	2,134,580
販売費及び一般管理費	1, 2 2,184,494	1, 2 2,081,730
営業利益	253,569	52,850
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 11,719	1 11,637
不動産賃貸料	1 6,838	1 6,754
貸倒引当金戻入額	9,830	13,000
雑収入	1 8,961	1 15,305
営業外収益合計	37,349	46,697
営業外費用		
支払利息	12,720	12,280
雑損失	4,597	3,948
営業外費用合計	17,317	16,229
経常利益	273,600	83,318
特別利益		
固定資産売却益	219	99
投資有価証券売却益	5,132	-
特別利益合計	5,352	99
特別損失		
固定資産処分損	52,949	37,790
P C B 処理費用	5,733	125
P C B 処理引当金繰入額	2,328	90
特別損失合計	61,011	38,005
税引前当期純利益	217,942	45,413
法人税、住民税及び事業税	26,404	22,213
法人税等調整額	63,281	11,366
法人税等合計	89,686	33,580
当期純利益	128,256	11,832

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,734,749	54.7	4,389,233	53.2
労務費		1,609,658	18.6	1,588,128	19.2
(うち賞与引当金 繰入額)		(52,823)		(62,070)	
経費		2,314,007	26.7	2,279,545	27.6
(うち外注加工費)		(1,071,454)		(1,056,493)	
(うち減価償却費)		(567,825)		(593,154)	
当期総製造費用		8,658,416	100.0	8,256,907	100.0
期首仕掛品たな卸高		317,829		230,156	
合計		8,976,245		8,487,064	
期末仕掛品たな卸高		230,156		164,778	
他勘定へ振替高	1	11,572		12,756	
当期製品製造原価		8,734,516		8,309,528	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 1,549千円 販売費及び一般管理費 10,022千円	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 2,278千円 販売費及び一般管理費 10,478千円
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価計算制度を採用しております。直接材料費、直接労務費、直接経費については、製造の実際支出額であり、間接費については予定額(直接費の比率)をもって配賦しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	979,756	2,173,008	616,620	3,963,010
当期変動額									
剰余金の配当						69,508	69,508		69,508
当期純利益						128,256	128,256		128,256
自己株式の取得								26	26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	58,747	58,747	26	58,721
当期末残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	1,038,504	2,231,755	616,647	4,021,731

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	59,909	59,909	4,022,920
当期変動額			
剰余金の配当			69,508
当期純利益			128,256
自己株式の取得			26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,944	2,944	2,944
当期変動額合計	2,944	2,944	61,665
当期末残高	62,854	62,854	4,084,586

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	1,038,504	2,231,755	616,647	4,021,731
当期変動額									
剰余金の配当						52,130	52,130		52,130
当期純利益						11,832	11,832		11,832
自己株式の取得								62	62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	40,298	40,298	62	40,360
当期末残高	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	998,206	2,191,457	616,709	3,981,371

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	62,854	62,854	4,084,586
当期変動額			
剰余金の配当			52,130
当期純利益			11,832
自己株式の取得			62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,588	12,588	12,588
当期変動額合計	12,588	12,588	27,771
当期末残高	75,443	75,443	4,056,814

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末支給見積額を計上しておりましたが、平成29年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、本制度廃止に伴い、平成29年3月31日時点で在任する取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を平成29年6月27日開催の第77期定時株主総会で決議しております。本制度廃止に伴う影響額は、役員退職慰労引当金残高68,575千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(4) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	162,357千円	47,403千円
長期金銭債権	600,000	650,000
短期金銭債務	68,436	131,575

2 期末日満期手形

期末日が金融機関の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	83,293千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	367,438千円	377,858千円
仕入高	1,217,593	1,285,701
その他の営業取引高	46,854	46,072
営業取引以外の取引による取引高	14,310	14,039

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
発送費	444,497千円	421,891千円
貸倒引当金繰入額	5,921	7,510
役員報酬	69,390	77,730
従業員給料	883,203	844,457
賞与引当金繰入額	36,649	41,092
退職給付費用	32,375	31,859
役員退職慰労引当金繰入額	12,087	-
減価償却費	41,031	68,084

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式296,660千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式296,660千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,526千円	31,499千円
貸倒引当金	22,178	15,870
役員退職慰労引当金	20,939	-
未払役員退職慰労金	-	20,939
未払確定拠出年金	117,170	82,361
投資有価証券評価損	132	165
関係会社株式評価損	1,459	1,459
繰越欠損金	-	20,812
その他	6,914	7,910
繰延税金資産小計	196,321	181,018
評価性引当額	34,389	30,419
繰延税金資産合計	161,932	150,599
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,302	32,869
繰延税金負債合計	27,302	32,869
繰延税金資産の純額	134,630	117,729

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	2.7
住民税均等割等	10.9	48.9
評価性引当額	0.5	8.7
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	73.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,268,076	820,223	8,556	135,080	1,944,663	3,581,212
	構築物	51,124	27,592	-	7,457	71,258	321,517
	機械及び装置	2,484,841	252,349	933	447,930	2,288,327	5,207,662
	車両運搬具	18,037	14,034	0	10,173	21,898	66,650
	工具、器具及び備品	89,971	144,603	343	51,888	182,343	744,731
	土地	1,548,766	-	-	-	1,548,766	-
	リース資産	3,802	3,433	-	1,880	5,355	5,190
	建設仮勘定	668,553	424,559	1,073,254	-	19,857	-
	計	6,133,173	1,686,796	1,083,087	654,412	6,082,470	9,926,964
無形固定資産	ソフトウェア	16,373	4,200	-	6,796	13,777	-
	その他	15,798	-	15,667	30	100	-
	計	32,172	4,200	15,667	6,827	13,878	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 (建屋増築) 京都第二工場 778,169千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 (建屋増築) 京都第二工場 778,169千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72,485	11,975	32,485	51,975
賞与引当金	89,472	103,162	89,472	103,162
役員退職慰労引当金	68,575	-	68,575	-
P C B 処理引当金	2,328	90	2,076	341

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nozakiinsatu.co.jp
株主に対する特典	(1) 対象となる株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記載された10単元(1,000株)以上保有されている株主。 (2) 内容 当社オリジナルカレンダー1点(非売品)を贈呈。 (3) 贈呈時期 毎年12月中旬に発送を予定しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日 近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日 近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日 近畿財務局長に提出。

（第78期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月8日 近畿財務局長に提出。

（第78期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日 近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 寺田 奈美子 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 宮本 泰敏 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野崎印刷紙業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、野崎印刷紙業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 奈美子 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 泰敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。